

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

会社名 株式会社フジシール 登録銘柄  
 コード番号 7864 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.fujiseal.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 竹田 健  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 岡崎 裕夫 TEL(06)6350-1080  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日  
 親会社名 親会社における当社の株式保有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	42,182	( 9.3)	4,377	( 13.2)	4,258	( 10.0)
14年9月中間期	38,586	( 11.5)	3,868	( 25.2)	3,871	( 31.3)
15年3月期	74,649	( 10.2)	6,233	( 18.1)	6,284	( 20.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2,325	( 8.5)	101	86	93	17
14年9月中間期	2,142	( 36.5)	140	81	128	77
15年3月期	3,637	( 59.6)	239	02	218	59

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 43百万円、14年9月中間期 68百万円、15年3月期 80百万円  
 2. 期中平均株式数(連結)  
 15年9月中間期 22,829,927株、14年9月中間期 15,218,914株、15年3月期 15,219,138株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり中間(当期)純利益は、平成14年9月中間期93円87銭、平成15年3月期159円35銭、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成14年9月中間期85円85銭、平成15年3月期145円72銭であります。  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前年当期)増減率。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	65,323		26,272		40.2		1,150 93	
14年9月中間期	61,341		22,755		37.1		1,495 21	
15年3月期	61,419		23,948		39.0		1,573 40	

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結)  
 15年9月中間期 22,827,264株、14年9月中間期 15,218,909株、15年3月期 15,220,641株  
 2. 平成15年7月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり株主資本は、平成14年9月中間期996円81銭、平成15年3月期1,048円94銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	4,935	1,406	1,141	7,387
14年9月中間期	4,791	4,648	1,757	6,075
15年3月期	6,547	6,159	345	4,976

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	80,100	7,460	4,000

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円23銭

2. 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

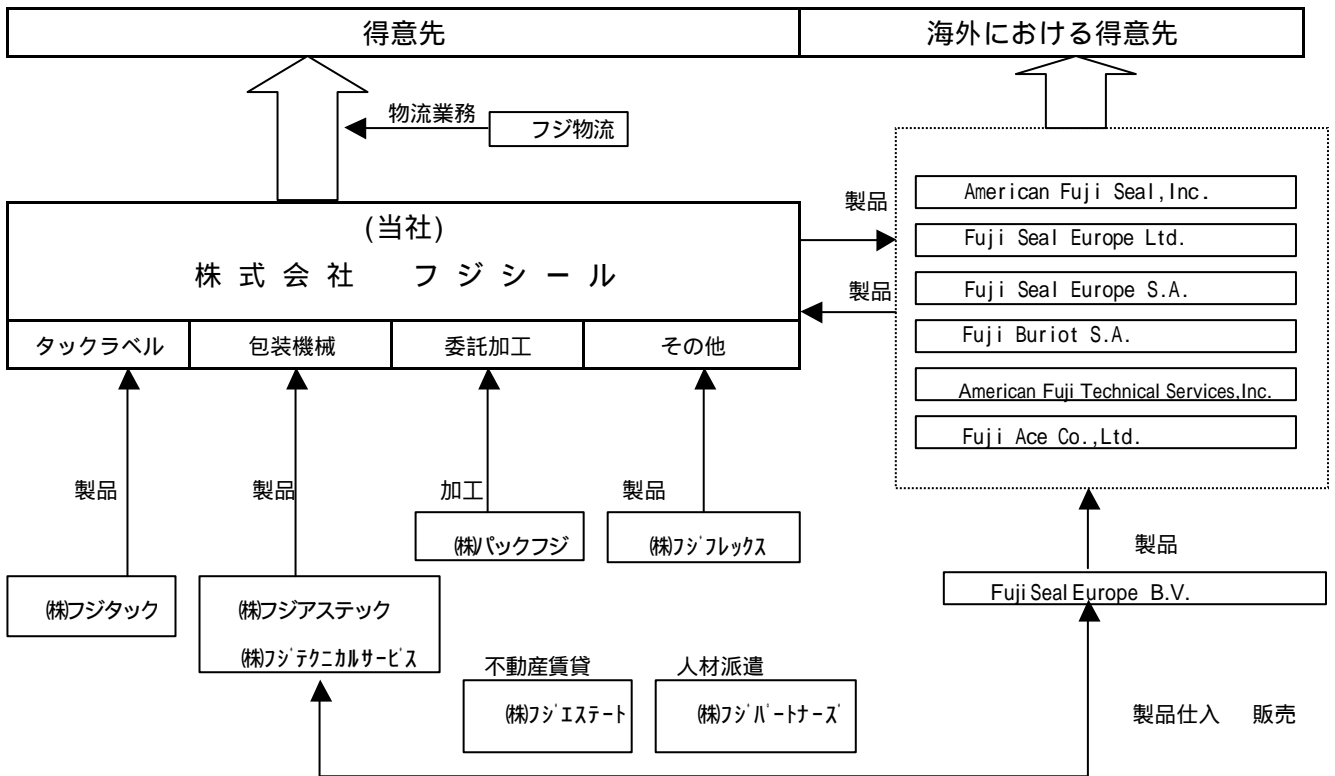
## ・企業集団の状況

当社グループは、株式会社フジシール（当社）子会社14社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、キャップシールの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装関連機器の製造販売等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に関わる位置付けは、次の通りであります。

株)フジタック	.....	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を当社に納入しております。
株)パックフジ	.....	当社の製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を当社に納入しております。
株)フジアステック	.....	自動包装機械及び関連機器の製造を主な事業内容としており、その大部分を当社に納入しております。
株)フジテクニカルサービス	.....	自動包装機械及び関連機器のメンテナンス業務を主な事業内容としております。
株)フジ物流	.....	主にフジシールグループの運送・倉庫及び梱包資材の販売を事業内容としております。
株)フジパートナーズ	.....	主にフジシールグループの事務・業務・作業・製造請負業などのアウトソーシング受託及び一般労働者派遣業を事業内容としております。
株)フジフレックス	.....	フレキシブル容器及び軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を当社に納入しております。
株)フジエスレート	.....	不動産賃貸業を主な事業内容としております。
American Fuji Seal, Inc.	.....	主に北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	.....	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe B.V.	.....	主に欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.	.....	Fuji Buriot S.A.に対し100%出資の親会社であります。
Fuji Buriot S.A.	.....	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	.....	主に北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Ace Co.,Ltd. (関連会社)	.....	主に東南アジアにおけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注1) 連結子会社 持分法適用会社

(注2) American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Buriot S.A.及びFuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて、現地で製造から販売まで一貫して行っております。

## ．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社グループは、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進め、お客様と共に成長してきました。

「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化にともなうお客様の課題を、日、米、欧州での事業活動の経験を通じた提案力で共に解決することで、お客様のパートナーとなり、さらにグローバルに成長しつづけることと目指しております。

### 2．利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境の中で、新しい市場の開発、製品・用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、お客様の課題解決を加速し、弊社の企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保の充実による事業展開の強化する事に努め、配当による株主の皆様への利益還元についてはそれを総合勘案して決定しています。なお、当期の配当金につきましては、年 10 円配当を予定しております。

### 3．投資単位の引き下げに関する方針

当社は、ジャスダックの理事会決議の趣旨に基づいて、投資単位を 50 万円以下に引き下げ、株式の流動性を高めることを目的とし、平成 15 年 5 月 31 日を基準日にして 1 株に対して 1.5 株の株式分割を実施いたしました。

この結果、平成 15 年 9 月 30 日現在では 1 単元が 38 万円程度となっております。

### 4．中期的な経営戦略

当社グループは、2001 年度を初年度とし、最終年度の 2005 年度に連結売上高 1,000 億、経常利益 100 億を目指して、中期経営計画を策定しております。

当社グループの当面の達成すべき目標である上記中期経営計画の目標値を達成した場合、2005 年度の当社グループの ROE は 16.2%となる見込みであります。

### 5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様と共に発展し、時代の変化と共に革新を続けることで、企業価値を高めてまいりました。その中で、株主の皆様や社会に貢献しながら経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成 15 年 9 月 30 日現在、取締役 7 名、監査役 3 名の 10 名の少人数で構成されており、うち社外監査役が 2 名であります。また、当社は既に執行役員制度も導入しており 6 名で構成されております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

取締役会については、フジシールグループ経営全体の重要な業務執行の決定を行なうとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、月 1 回開催されております。

また、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向けて、「役員規程」の一新を図り、役員和使命として経営理念の実践と合わせ、法令遵守の思想を盛り込んでおります。

## ・経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期の連結ベースの売上高は、421億82百万円（対前年同期比9.3%増）、営業利益43億77百万円（対前年同期比13.2%増）、経常利益42億58百万円（対前年同期比10.0%増）、当期純利益23億25百万円（対前年同期比8.5%増）と、増収増益となりました。

なお、営業外費用の増加の要因は、（株）フジシールからアメリカンフジシール社への貸付金の為替評価替えによるもの（175百万円）で、特別損失はアメリカンフジシール社の臨時年金拠出によるものが153百万円発生いたしました。

所在地別の収益は下記のとおりであります。

#### (国内)

シュリンクラベルは、飲料でPETボトル向けラベルの伸びが冷夏の影響で鈍化しましたが、新容器であるボトル缶へのラベルの採用が拡大しました。加工食品、調味料、乳飲料分野でも順調に伸張し、対前年比3.4%の伸びとなりました。加工品では、大手顧客において当社でのアウトソーシングから自社内生産へ変ることになり苦戦を強いられました。タックラベルでは新しいキャンペーンの手法などにより二桁伸張しました。その結果、国内の売上高は、308億39百万円（対前年同期比5.0%増）となりました。

損益面では、売上原価では、ソフトパウチの機械開発費用の計上など戦略的な販売管理費の増加などがありましたが、生産面での継続的な合理化により、営業利益は36億90百万円（対前年同期比5.2%増）となりました。

#### (北米)

近年、マルチナショナルカンパニーの主力商品にシュリンクラベルの採用が始まり、北米市場でもフジシールグループの強みが認められつつあり、売上は対前年同期比39.9%の増となりました。一方、その他ラベルでは差別化された商品の売上が伸びた反面、差別化できない商品の撤退を始めたことで、ほぼ横ばいに留まりました。その結果、北米の売上高は、76億16百万円（対前年同期比9.9%増）となりました。

損益面では、好調なシュリンク部門が支え、昨年的大型投資また急激な受注増加による生産の混乱状態も脱し、黒字転換を果たしました。その結果、営業利益は1億95百万円（対前年同期比109.7%増）となりました。

#### (欧州)

引き続き食品、乳飲料、トイレットリー分野の大手顧客からの受注が順調に伸びております。ヨーロッパ大陸主にフランス市場に新拠点を加えたことで、フジシールグループの強みがさらに強化される環境になりつつあります。昨年買収したフジブリオ社が今期より連結されることになった他、為替でも対ユーロで円安に一時的に振れ売上高の増加要因となりました。その結果、売上高は45億42百万円（対前年同期比59.1%増）となりました。

損益面でも、売上増加とともに引き続いて生産性が改善し好調に推移し、5億47百万円（対前年同期比98.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、国内外の好調な業績に支えられ税金等調整前中間純利益を41億15百万（前年同期比6.6%増）計上したこと等により前中間連結会計期間末に対し13億12百万円の資金の増加となり、当中間連結会計期間末の残高は73億87百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49億35百万円（前年同期比3.0%増）となりました。これは、法人税等の支払等があったものの、主に税金等調整前中間純利益が増加したこと、及び減価償却費の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億6百万円（前年同期比69.7%減）となりました。これは国内外の設備投資案件が一巡し有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億41百万円（前年同期比28億98百万円減）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

## (3) 今期の見通し

国内では、下期、ホット飲料向け断熱機能をもったシュリンクラベルの需要増加が見込まれるなど、順調に推移する見通しで、売上高は604億円（対前期比7.1%増）、営業利益64億50百万円（対前期比6.6%増）となる見込みです。

海外では、マルチナショナルカンパニーの商品展開が欧米大陸をまたがって、広がりつつあり、フジシールグループの強みをますます認められつつあります。

北米では、シュリンクラベルが引き続き好調に推移いたし、COOの期中交代後もより一層のチャレンジを続けております。しかし、対ドルベースでの円高により為替要因で売上高が減少し、売上高は132億円（対前期比0.8%減）となります。

しかし、損益面では、大型投資が順調にスタートしており、営業利益は2億50百万円の黒字（前期は3億63百万円の赤字）となります。

欧州は、引き続き好調を継続します。平成14年11月に買収したフジプリオ社により、フランス市場においてのシュリンク化への波に対しての態勢が整い、シェアアップが進んでおります。また、フジプリオ社が以前より製造販売しているラベルがプラスされ、その結果、売上高は82億円となります。プリオ社買収時の連結調整勘定が5億43百万円発生しており、これを今期より5年間で償却しますが、営業利益は9億円となります。

さらにグループ経営の強化策として、グローバルな視点での開発体制の強化 ASEAN におけるタイ国以外への展開をより強く進めてまいります。

その結果、今期の売上高は801億円（対前期比7.3%増）、営業利益75億円（対前期比20.3%増）、経常利益74億60百万円（対前期比18.7%増）、当期純利益40億（対前期比10.0%増）を見込んでおります。

なお、当社単体の今期見通しは、売上高600億円（対前期比7.0%増）、営業利益46億円（対前期比6.4%増）、経常利益50億20百万円（対前期比2.4%増）、当期純利益27億20百万円（対前期比7.0%増）となっております。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		6,620,940		5,238,434		5,111,892	
2.受取手形及び売掛 金		21,663,260		20,593,905		20,011,611	
3.有価証券		1,000,000		1,000,000		-	
4.たな卸資産		6,199,480		6,414,975		6,541,984	
5.繰延税金資産		527,255		364,191		386,348	
6.前渡金		290,422		69,040		128,164	
7.前払費用		216,100		347,239		152,733	
8.その他		712,785		276,361		673,161	
貸倒引当金		149,518		221,762		171,565	
流動資産合計		37,080,726	56.8	34,082,386	55.6	32,834,329	53.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	* 1	9,948,192		9,169,516		9,818,180	
減価償却累計額		4,382,840	5,565,351	3,725,576	5,443,939	4,171,259	5,646,920
(2)機械装置及び運 搬具		29,527,742		26,375,881		27,421,795	
減価償却累計額		16,088,638	13,439,103	14,079,174	12,296,706	15,060,635	12,361,159
(3)土地	* 1		3,783,055		3,682,275		3,779,368
(4)建設仮勘定			836,215		1,910,308		2,198,431
(5)その他		1,783,729		1,486,279		1,686,944	
減価償却累計額		1,245,429	538,299	1,046,853	439,425	1,130,045	556,899
有形固定資産合計			24,162,026		23,772,655		24,542,779
			37.0		38.7		40.0
2.無形固定資産			1,186,234		735,947		1,247,585
			1.8		1.2		2.0
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			1,661,827		1,449,863		1,561,355
(2)長期貸付金			93,091		101,847		102,290
(3)繰延税金資産			222,582		201,372		233,965
(4)その他			1,087,224		1,224,128		1,121,487
貸倒引当金			170,257		226,698		223,967
投資その他の資産 合計			2,894,468		2,750,514		2,795,131
			4.4		4.5		4.6
固定資産合計			28,242,729		27,259,117		28,585,497
			43.2		44.4		46.6
資産合計			65,323,455		61,341,504		61,419,826
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,773,008		15,316,984		14,093,142	
2. 短期借入金		2,165,621		2,917,754		2,355,935	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	* 1	1,151,319		1,600,472		1,203,566	
4. 未払法人税等		1,924,325		1,673,623		1,248,929	
5. 賞与引当金		737,936		663,459		660,468	
6. その他		4,726,756		3,749,855		4,935,386	
流動負債合計		26,478,968	40.6	25,922,150	42.3	24,497,429	39.9
固定負債							
1. 転換社債		6,989,000		7,000,000		6,990,000	
2. 長期借入金	* 1	3,949,904		4,441,654		4,467,503	
3. 退職給付引当金		632,362		108,789		545,088	
4. 役員退職慰労引当 金		32,904		21,365		29,270	
5. 連結調整勘定		-		36,458		-	
6. その他		34,103		3,106		29,592	
固定負債合計		11,638,275	17.8	11,611,374	18.9	12,061,454	19.6
負債合計		38,117,243	58.4	37,533,524	61.2	36,558,883	59.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		933,593	1.4	1,052,510	1.7	912,730	1.5
(資本の部)							
資本金		2,307,347	3.5	2,301,850	3.8	2,306,848	3.8
資本剰余金		2,550,250	3.9	2,544,000	4.1	2,549,752	4.2
利益剰余金		21,945,146	33.6	18,353,263	29.9	19,847,949	32.3
その他有価証券評価 差額金		80,058	0.1	51,864	0.1	57,180	0.1
最小年金債務調整額		398,941	0.6	-	-	399,274	0.7
為替換算調整勘定		195,106	0.3	495,179	0.8	412,371	0.7
自己株式		16,136	0.0	330	0.0	1,871	0.0
資本合計		26,272,618	40.2	22,755,468	37.1	23,948,213	39.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,323,455	100.0	61,341,504	100.0	61,419,826	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			42,182,855	100.0		38,586,209	100.0		74,649,834	100.0
売上原価			32,819,528	77.8		30,177,336	78.2		59,506,273	79.7
売上総利益			9,363,326	22.2		8,408,873	21.8		15,143,560	20.3
販売費及び一般管理費	* 1		4,985,959	11.8		4,540,333	11.8		8,909,851	11.9
営業利益			4,377,367	10.4		3,868,540	10.0		6,233,709	8.4
営業外収益										
1. 受取利息		6,134			1,608			4,441		
2. 受取配当金		7,105			6,853			8,276		
4. 経営指導料等収入		42,618			40,794			76,318		
5. 設備賃貸収入		18,748			25,673			43,972		
6. 消費税免除益		29,827			-			-		
7. 持分法による投資利益		43,244			68,788			80,957		
8. その他		50,152	197,829	0.5	37,316	181,034	0.4	107,040	321,006	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		142,558			104,410			215,077		
2. 為替差損		128,172			72,978			51,664		
3. その他		46,064	316,795	0.8	266	177,655	0.4	3,945	270,686	0.4
経常利益			4,258,401	10.1		3,871,919	10.0		6,284,028	8.4
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		30,768			-			255		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		1,540			11,460			11,460		
3. 固定資産売却益	* 2	1,857			2,084			8,591		
4. 投資有価証券売却益		-	34,166	0.1	143	13,687	0.0	143	20,449	0.0
特別損失										
1. 固定資産除売却損	* 3	23,155			24,730			144,213		
2. 投資有価証券評価損		-			-			6,198		
3. ゴルフ会員権評価損		-			-			1,460		
4. 臨時年金拠出額	* 4	153,458	176,614	0.4	-	24,730	0.0	-	151,871	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			4,115,953	9.8		3,860,876	10.0		6,152,606	8.2
法人税、住民税及び事業税		1,939,263			1,690,894			2,620,452		
法人税等調整額		145,180	1,794,082	4.3	17,111	1,708,005	4.4	39,227	2,581,225	3.5
少数株主利益(加算)			3,635	0.0		-	-		66,292	0.1

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
少数株主利益(減算)			-		9,881	0.0		-
中間(当期)純利益		2,325,506	5.5	2,142,988	5.6	3,637,674	4.8	

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,549,752		2,544,000		2,544,000
1. 転換社債の株式への 転換		498		-		4,998	
2. 合併差益		-	498	-	-	753	5,752
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,550,250		2,544,000		2,549,752
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			19,847,949		16,392,902		16,392,902
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,325,506	2,325,506	2,142,988	2,142,988	3,637,674	3,637,674
利益剰余金減少高							
配当金		228,309	228,309	182,627	182,627	182,627	182,627
利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,945,146		18,353,263		19,847,949

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,115,953	3,860,876	6,152,606
減価償却費		1,444,136	1,342,583	2,743,487
連結調整勘定償却額		47,962	12,152	24,305
持分法による投資利益		43,244	68,788	80,957
投資有価証券評価損		-	-	6,198
ゴルフ会員権評価損		-	-	1,460
退職給付引当金の増減額(減少：)		87,640	7,338	40,695
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		3,634	270,125	262,220
賞与引当金の増減額(減少：)		77,468	3,941	950
貸倒引当金の増減額(減少：)		76,623	58,372	677
受取利息及び受取配当金		13,239	8,461	12,717
支払利息		142,558	104,410	215,077
為替差損益(差益：)		193,350	74,457	101,349
有形固定資産売却益		1,857	2,084	8,591
有形固定資産除売却損		23,155	24,730	144,213
売上債権の増減額(増加：)		1,590,902	251,191	414,905
たな卸資産増減額(増加：)		397,393	250,569	201,571
仕入債務の増減額(減少：)		1,713,314	1,876,817	578,015
未払金の増減額(減少：)		243,722	363,515	190,810
未払消費税等の増減額(減少：)		79,646	209,544	286,827
その他		124,898	737,822	683,153
小計		6,322,229	6,310,715	9,522,367
利息及び配当金の受取額		12,956	8,488	12,746
利息の支払額		129,919	109,068	214,222
法人税等の支払額		1,269,934	1,418,609	2,773,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,935,332	4,791,526	6,547,110
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		24,886	48,451	155,498
新規連結子会社株式の取得による収入		-	-	18,231
少数株主への子会社株式売却による収入		-	-	4,878
有形固定資産の取得による支出		1,292,890	3,998,921	5,565,110
有形固定資産の売却による収入		6,691	38,186	62,082
貸付けによる支出		4,600	12,250	25,438
貸付金の回収による収入		13,902	11,934	22,817
無形固定資産の取得による支出		117,465	345,627	331,592
長期前払費用の増加に伴う支出		41,960	47,454	53,086
その他		54,248	246,135	136,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,406,960	4,648,718	6,159,591
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		273,840	1,531,775	803,555
短期借入金の返済による支出		567,220	42,884	45,407
長期借入れによる収入		-	1,606,000	1,744,670
長期借入金の返済による支出		604,358	1,155,935	1,965,923
ファイナンス・リース債務の返済による支出		956	1,430	6,846
配当金の支払額		228,309	182,627	182,627
その他		14,268	2,291	1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,141,272	1,757,189	345,774
現金及び現金同等物に係る換算差額		23,820	127,858	114,095
現金及び現金同等物の増加額(減少：)		2,410,919	1,772,138	619,197
現金及び現金同等物の期首残高		4,976,340	4,303,066	4,303,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	54,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,387,260	6,075,205	4,976,340

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
記載すべき事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社は、(株)フジタック、(株)バックフジ、(株)フジアステック、(株)フジテクニカルサービス、(株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、(株)フジフレックス、(株)フジエスレート、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.、Fuji Buriot S.A.、American Fuji Technical Services, Inc.であります。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社は、(株)フジタック、(株)バックフジ、(株)フジアステック、(株)フジアルファ、(株)フジテクニカルサービス、(株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、(株)フジフレックス、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.であります。</p> <p>このうち、(株)フジパートナーズについては当中間連結会計期間において(株)スズキより商号を変更したもので、また(株)フジフレックスについては当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社は、(株)フジタック、(株)バックフジ、(株)フジアステック、(株)フジテクニカルサービス、(株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、(株)フジフレックス、(株)フジエスレート、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.、Fuji Buriot S.A.、American Fuji Technical Services, Inc.であります。</p> <p>このうち、(株)フジフレックス及びAmerican Fuji Technical Services, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、Fuji Seal Europe S.A.、Fuji Buriot S.A.については、買収により、また、(株)フジエスレートについてはその親会社である(株)トウメイとの合併により子会社となったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社としていた(株)フジアルファは、会社清算をしたため連結子会社から除外しておりますが、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含めております。</p> <p>なお、(株)フジパートナーズは、平成14年6月1日に(株)スズキが商号を変更した会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co., Ltd. 1社であります。	同左	同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.、Fuji Buriot S.A.、American Fuji Technical Services, Inc.の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.、Fuji Buriot S.A.、American Fuji Technical Services, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 当社は移動平均法による原価法 連結子会社は主として売価還元法 原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子 会社は、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物（建物附属設備 を除く。）は定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 社内利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間連結会計 期間末において発生していると 認められる額を計上してありま す。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（10年）による定額法 により按分した額を、それぞれ 発生の際連結会計年度から費用 処理することとしております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上してありま す。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（10年）による定額法 により按分した額を、それぞれ 発生の際連結会計年度から費用 処理することとしております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	(二)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(二)役員退職慰労引当金 同左  同左	(二)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社2社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (ハ)ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的で行うことを基本方針としております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (ハ)ヘッジ方針 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (ハ)ヘッジ方針 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左  消費税等の会計処理 同左	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左  (イ)消費税等の会計処理 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(ロ)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
* 1 . このうち	* 1 . このうち	* 1 . このうち
(1) 工場財団組成による担保提供 資産	(1) 工場財団組成による担保提供 資産	(1) 工場財団組成による担保提供 資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物 690,066	建物 787,225	建物 768,040
土地 354,347	土地 354,347	土地 354,347
合計 1,044,413	合計 1,141,572	合計 1,122,388
工場財団組成による担保提供 資産に対応する債務	工場財団組成による担保提供 資産に対応する債務	工場財団組成による担保提供 資産に対応する債務
(千円)	(千円)	(千円)
一年以内返済予 定長期借入金 124,800	一年以内返済予 定長期借入金 20,000	一年以内返済予 定長期借入金 89,663
長期借入金 573,773	長期借入金 646,350	長期借入金 599,632
合計 698,574	合計 666,350	合計 689,296
(2) その他の担保提供資産	(2) その他の担保提供資産	(2) その他の担保提供資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物 815,810	建物 886,246	建物 899,103
土地 961,730	土地 1,467,583	土地 1,412,798
合計 1,777,540	合計 2,353,830	合計 2,311,902
その他の担保提供資産に対応 する債務	その他の担保提供資産に対応 する債務	その他の担保提供資産に対応 する債務
(千円)	(千円)	(千円)
一年以内返済予 定長期借入金 36,074	一年以内返済予 定長期借入金 74,280	一年以内返済予 定長期借入金 65,200
長期借入金 169,978	長期借入金 247,032	長期借入金 259,013
合計 206,053	合計 321,312	合計 324,213

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																										
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,567,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>266,069</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,825</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>5,174</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>515,827</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,382</td></tr> </table>	給与手当	1,567,519	賞与引当金繰入額	266,069	退職給付費用	19,825	役員退職慰労引当 金繰入額	5,174	荷造運賃	515,827	貸倒引当金繰入額	34,382	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>1,412,154</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>187,478</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>1,955</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>549,606</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>77,861</td></tr> </table>	給与手当	1,412,154	賞与引当金繰入額	187,478	退職給付費用	14,872	役員退職慰労引当 金繰入額	1,955	荷造運賃	549,606	貸倒引当金繰入額	77,861	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,977,317</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>181,798</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,676</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>9,860</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>980,959</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95,558</td></tr> </table>	給与手当	2,977,317	賞与引当金繰入額	181,798	退職給付費用	29,676	役員退職慰労引当 金繰入額	9,860	荷造運賃	980,959	貸倒引当金繰入額	95,558																						
給与手当	1,567,519																																																											
賞与引当金繰入額	266,069																																																											
退職給付費用	19,825																																																											
役員退職慰労引当 金繰入額	5,174																																																											
荷造運賃	515,827																																																											
貸倒引当金繰入額	34,382																																																											
給与手当	1,412,154																																																											
賞与引当金繰入額	187,478																																																											
退職給付費用	14,872																																																											
役員退職慰労引当 金繰入額	1,955																																																											
荷造運賃	549,606																																																											
貸倒引当金繰入額	77,861																																																											
給与手当	2,977,317																																																											
賞与引当金繰入額	181,798																																																											
退職給付費用	29,676																																																											
役員退職慰労引当 金繰入額	9,860																																																											
荷造運賃	980,959																																																											
貸倒引当金繰入額	95,558																																																											
<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>1,857</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,143</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,084</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	1,857	土地	1,143	計	2,084	<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>941</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,143</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,084</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	941	土地	1,143	計	2,084	<p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬 具</td><td>2,001</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,589</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,591</td></tr> </table>	機械装置及び運搬 具	2,001	土地	6,589	計	8,591																																								
機械装置及び運搬 具	1,857																																																											
土地	1,143																																																											
計	2,084																																																											
機械装置及び運搬 具	941																																																											
土地	1,143																																																											
計	2,084																																																											
機械装置及び運搬 具	2,001																																																											
土地	6,589																																																											
計	8,591																																																											
<p>* 3 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>3,094</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>11,824</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td>1,722</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,641</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>741</td></tr> <tr><td>  電話加入権</td><td>5,772</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,514</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	3,094	機械装置及び運 搬具	11,824	工具器具備品	1,722	計	16,641	固定資産売却損		機械装置及び運 搬具	741	電話加入権	5,772	計	6,514	<p>* 3 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>1,033</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>15,917</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td>229</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,180</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>7,311</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>95</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>143</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,550</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	1,033	機械装置及び運 搬具	15,917	工具器具備品	229	計	17,180	固定資産売却損		建物及び構築物	7,311	機械装置及び運 搬具	95	土地	143	計	7,550	<p>* 3 . 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>10,565</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>98,232</td></tr> <tr><td>  工具器具備品</td><td>6,419</td></tr> <tr><td>計</td><td>115,217</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物及び構築物</td><td>16,538</td></tr> <tr><td>  機械装置及び運 搬具</td><td>11,209</td></tr> <tr><td>  土地</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,995</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	10,565	機械装置及び運 搬具	98,232	工具器具備品	6,419	計	115,217	固定資産売却損		建物及び構築物	16,538	機械装置及び運 搬具	11,209	土地	1,247	計	28,995
固定資産除却損																																																												
建物及び構築物	3,094																																																											
機械装置及び運 搬具	11,824																																																											
工具器具備品	1,722																																																											
計	16,641																																																											
固定資産売却損																																																												
機械装置及び運 搬具	741																																																											
電話加入権	5,772																																																											
計	6,514																																																											
固定資産除却損																																																												
建物及び構築物	1,033																																																											
機械装置及び運 搬具	15,917																																																											
工具器具備品	229																																																											
計	17,180																																																											
固定資産売却損																																																												
建物及び構築物	7,311																																																											
機械装置及び運 搬具	95																																																											
土地	143																																																											
計	7,550																																																											
固定資産除却損																																																												
建物及び構築物	10,565																																																											
機械装置及び運 搬具	98,232																																																											
工具器具備品	6,419																																																											
計	115,217																																																											
固定資産売却損																																																												
建物及び構築物	16,538																																																											
機械装置及び運 搬具	11,209																																																											
土地	1,247																																																											
計	28,995																																																											
<p>* 4 . 米国子会社の年金制度におい て、退職者発生により制度運営 上の必要最低人員数に達しな くなったことにより、当該年金 制度を凍結させることになった ため、年金資産不足額および年 金計算上の数理差異を一時に認 識したものであります。</p>																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,620,940	現金及び預金勘定 5,238,434	現金及び預金勘定 5,111,892
当座借越 233,680	当座借越 163,229	当座借越 135,551
公社債投資信託 1,000,000	公社債投資信託 1,000,000	現金及び現金同等物 4,976,340
現金及び現金同等物 <u>7,387,260</u>	現金及び現金同等物 <u>6,075,205</u>	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	327,224	262,785	64,438	機械装置及び運搬具	341,264	211,172	130,092	機械装置及び運搬具	327,301	234,164	93,139
工具器具備品	165,061	87,890	77,170	工具器具備品	237,286	140,394	96,892	工具器具備品	223,204	146,532	76,672
その他	106,587	56,373	50,214	その他	120,772	48,590	72,181	その他	127,755	64,001	63,753
合計	598,873	407,049	191,824	合計	699,323	400,156	299,166	合計	678,261	444,695	233,565
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 93,527				1年以内 135,247				1年以内 115,972			
1年超 98,296				1年超 163,918				1年超 117,593			
合計 191,824				合計 299,166				合計 233,565			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)			
支払リース料 67,399				支払リース料 79,205				支払リース料 145,018			
減価償却費相当額 67,399				減価償却費相当額 79,205				減価償却費相当額 145,018			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)			
1年以内 115,766				1年以内 103,404				1年以内 133,409			
1年超 293,226				1年超 115,744				1年超 98,523			
合計 408,993				合計 219,148				合計 231,932			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	343,611	478,458	134,847
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,000,000	1,000,000	0
合計	1,343,611	1,478,458	134,847

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	304,050

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	317,875	407,281	89,406
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,000,000	1,000,000	0
合計	1,317,875	1,407,281	89,406

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っている株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	204,050

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	318,724	415,036	96,311
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	318,724	415,036	96,311

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、6,198千円減損処理を行っております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	304,050

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

金利関連

対象物の種類	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	1,154,422	7,788	7,788
	合計	1,154,422	7,788	7,788

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

金利関連

対象物の種類	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	1,898,883	28,377	28,377
	合計	1,898,883	28,377	28,377

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

金利関連

対象物の種類	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	1,266,462	19,409	19,409
	合計	1,266,462	19,409	19,409

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループは、シュリンクラベル・タックラベルの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

	当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,696,665	7,611,660	3,874,528	42,182,855	-	42,182,855
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	143,181	4,516	667,836	815,534	(815,534)	-
計	30,839,846	7,616,176	4,542,365	42,998,389	(815,534)	42,182,855
営業費用	27,149,545	7,420,594	3,994,615	38,564,756	(759,268)	37,805,488
営業利益	3,690,301	195,582	547,749	4,433,633	(56,266)	4,377,367

	前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,302,186	6,921,194	2,362,829	38,586,209	-	38,586,209
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81,587	11,644	492,508	585,739	(585,739)	-
計	29,383,773	6,932,839	2,855,337	39,171,949	(585,739)	38,586,209
営業費用	25,877,261	6,839,591	2,579,177	35,296,031	(578,361)	34,717,669
営業利益	3,506,511	93,247	276,159	3,875,918	(7,378)	3,868,540

	前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	国内(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,145,714	13,254,229	5,249,890	74,649,834	-	74,649,834
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	233,889	46,825	959,317	1,240,033	(1,240,033)	-
計	56,379,604	13,301,055	6,209,208	75,889,868	(1,240,033)	74,649,834
営業費用	50,331,503	13,664,998	5,669,112	69,665,613	(1,249,489)	68,416,124
営業利益(又は営業損失)	6,048,100	(363,943)	540,096	6,224,254	9,455	6,233,709

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次の通りであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス

【海外売上高】

	当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	7,612,033	3,874,528	639,181	12,125,743
連結売上高（千円）				42,182,855
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	9.2	1.5	28.7

	前中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	6,921,276	2,363,101	339,186	9,623,565
連結売上高（千円）				38,586,209
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	6.1	0.9	24.9

	前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	13,254,352	5,250,179	808,365	19,312,897
連結売上高（千円）				74,649,834
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.8	7.0	1.1	25.9

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次の通りであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス他

その他の地域：東南アジア、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,150円93銭		1株当たり純資産額 1,495円21銭	1株当たり純資産額 1,573円40銭
1株当たり中間純利益金額 101円86銭		1株当たり中間純利益金額 140円81銭	1株当たり当期純利益金額 239円02銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 93円17銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 128円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 218円59銭
<p>当社は、平成15年7月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ上記と同額となります。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、変更ありません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度		
1株当たり純資産額 996円81銭	1株当たり純資産額 1,048円94銭		
1株当たり中間純利益金額 93円87銭	1株当たり当期純利益金額 159円35銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 85円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 145円72銭		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(株式会社トウメイとの合併)

連結財務諸表提出会社は、平成14年10月1日に株式会社トウメイと合併しました。

なお、合併の概要は前連結会計年度の(重要な後発事象)に記載してあるとおりであります。

また、この合併により受け入れた総資産は989,945千円、総負債は239,820千円であります。

なお、純資産のうち、749,372千円は自己株式であり、合併時に代用自己株式として使用しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(株式の分割、転換価額及び行使価額の調整について)

平成15年5月14日開催の当社取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 平成15年7月18日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.5株に分割する。

(1) 分割により増加する株式

普通株式とし、平成15年5月31日最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(2) 分割の方法

平成15年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

2. 配当起算日

平成15年4月1日

3. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

4. 転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の第1回無担保転換社債の転換価額を平成15年6月1日以降、次のとおり調整いたします。

銘柄名	調整後転換価額	調整前転換価額
第1回無担保転換社債	3,280円00銭	4,920円00銭

5. 行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社の旧商法第280条ノ19に規定に基づくストックオプションおよび新株予約権の行使価額を平成15年6月1日以降、次のとおり調整いたします。

銘柄名	調整後行使価額	調整前行使価額
第1回旧商法上のストックオプション (平成12年8月1日付与)	4,100円00銭	6,150円00銭
平成14年第1回新株予約権 (平成14年8月1日付与)	3,564円00銭	5,346円00銭

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	944.33円	1株当たり純資産額	1,048.94円
1株当たり当期純利益	99.84円	1株当たり当期純利益	159.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.72円

(その他)

該当事項はありません。

販売実績

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
シュリンクラベル	23,548,853	55.8	21,225,664	55.0	39,740,064	53.2
タックラベル	4,991,396	11.8	4,358,825	11.3	8,956,274	12.0
その他ラベル	4,330,250	10.3	4,025,417	10.4	7,554,446	10.1
加工品	1,210,992	2.9	1,336,806	3.5	2,758,286	3.7
機械	4,127,409	9.8	3,845,843	10.0	8,795,366	11.8
その他	3,973,952	9.4	3,793,650	9.8	6,845,396	9.2
合計	42,182,855	100.0	38,586,209	100.0	74,649,834	100.0